平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	2	3	1	138	頁

目　　名
戸籍住民基本台帳費

事業名称
戸籍住民基本台帳事業

１．概要

目的	戸籍謄抄本などの公的証明書等を必要とする市民ニーズに応える	対象	市民

事業概要

〇戸籍、住民基本台帳等管理事業
・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の記録の整備をし、証明を発行した。
（戸籍謄抄本等17,082件・住民票等 16,665件・戸籍附票 1,457件・身分証明書 624件・印鑑証明書（含再交付）10,899件・広域交付住民票 11件・通知カード再交付545件・個人番号カード再交付2件・その他証明 94件　　合計 47,379件）
・個人番号カードの交付をした。（1,765枚）

〇一般旅券発給事業
・市民の申請に基づき旅券（パスポート）を発行した。（10年旅券　167件、5年旅券　227件他）

〇外国人登録事業
・市内に居住する外国人の居住・身分事項を住民票に登録し、その記載内容を証明した。

〇人口動態調査事業
・人口動態調査を行い県に報告した。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	戸籍、住民基本台帳等管理事業	戸籍謄抄本、住民票等交付	委託料	29,908	41,902	36,311	1,032		13,625	21,654	3
経常	一般旅券発給事業	旅券交付等	委託料	10	30	30	30				3
経常	外国人登録事業	外国人の登録	役務費	11	13	13	13				3
経常	人口動態調査事業	人口動態調査	需用費	50	60	60	53			7	3
臨時	戸籍、住民基本台帳等管理事業（H27繰越）	マイナンバーカード交付	負担金補助及び交付金		9,239	5,959	5,620			339	3
計				29,979	51,244	42,373	6,748	0	13,625	22,000	

２．指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため

活動指標									
指標	a	不正取得件数	b	戸籍･住民基本台帳等への適切な記載と証明	c		d	
数値	目標	0件	目標	―	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
戸籍･住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	51,591 件	50,212 件	47,379 件
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	不正取得件数	件	0 件	0 件	0 件
			100.0 %	100.0 %	100.0 %
b	戸籍･住民基本台帳等への適切な記載と証明				
c					
d					

４．課題と対応

課題
マイナンバーカード関連について市民の不安解消及び本人通知制度の充実
対応（改善点等）
関係課と連携をとりながらマイナンバー制度の事務の正確さに努め、本人通知制度の充実を図る。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		19,271	29,979	42,373	19,626
	うち経常経費	14,805	15,168	13,728	19,626
財源内訳	国県費	233	12,182	6,748	4,392
	市債				
	その他	14,369	15,097	13,625	15,227
	一般財源	4,669	2,700	22,000	7
	うち経常	203	2,700	7	7

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
戸籍謄抄本や住民票等のコンビニ交付を国が推進しているため検討が必要。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	事業内容の多くが法定受託事務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のために適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	期待したとおりの成果があがっているため。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な事業実施に努めるとともに、住民サービスの向上を図ること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	3	1	3	156	頁

目　　名
国民年金事務取扱費

事業名称
国民年金事務取扱事業

１．概要

目的	国民年金事務取扱	対象	20歳以上

事業概要

〇国民年金事務取扱事業
・資格異動事務を行った…　1,665件
・給付事務・被保険者から提出された書類の点検→年金事務所への進達を行った…　327件
・免除申請の受付・処理→年金事務所への進達を行った…　1,811件
・年金制度の周知・広報等に掲載を行った…12回

国民年金被保険者数　第1号　3,555人　任意加入者　36人　第3号　1,431人　計　5,022人（20歳以上人口　31,940人）
（H28年度末）
国民年金受給者数　新法　老齢基礎　13,211人　障害基礎　969人　遺族基礎　61人　計　14,241人
（H27年度末）　旧法　老齢　995人　通算老齢　311人　障害　65人　遺族　9人　計　1,380人
合計　15,621人

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	国民年金事務取扱事業	受付・相談	役務費	176	556	275	275				3
計				176	556	275	275	0	0	0	

２．指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の2-6-(3)で目標としているため

活動指標									
指標	a	受付	b	相談	c		d	
数値	目標	―	目標	―	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
適切な取扱事務		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	受付		―	―	
			―	―	
b	相談		―	―	
			―	―	
c					
d					

４．課題と対応

課題
例年、障害年金受給者の現況届の期限内未提出者が多い。
対応（改善点等）
電話等で催告を実施。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,127	176	275	241
	うち経常経費	600	176	275	241
財源内訳	国県費	1,127	176	275	241
	市債				
	その他				
	一般財源				
	うち経常				

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平年並の事業実施となるため

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国の法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の法定受託事務のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国の法定受託事務のため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国の法定受託事務のため

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適切な事務処理に努めること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	3	1	6	162	頁

目　　名
国民健康保険事業費

事業名称
国民健康保険特別会計繰出事業

１．概要

目的	国民健康保険特別会計の財政安定化及び健全化のため、一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金	対象	国民健康保険特別会計
事業概要	○国民健康保険特別会計繰出事業 　国民健康保険特別会計の財政安定化及び健全化のため、繰出金を支出した。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	国民健康保険特別会計繰出事業	特別会計への繰出し	繰出金	922,248	435,098	427,220	190,860		2,128	234,232	3
計				922,248	435,098	427,220	190,860	0	2,128	234,232	

２．指標設定

成果指標	指標名	国民健康保険特別会計の財政安定	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の2-6-(2)で目標としているため

活動指標									
指標	a	繰出金	b		c		d	
数値	目標	―	目標		目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
国民健康保険特別会計の財政安定		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	繰出金	億円	3.7 億円	9.2 億円	4.3 億円
			―	―	―
b					
c					
d					

４．課題と対応

課題
平成30年度から県が市とともに国保運営を担うことが決定しているが、現時点では、標準保険税率や納付金額等が示されておらず見通しが立たない。
対応（改善点等）
引き続き、保険税収納率の向上や医療費の抑制に努めるほか、早期に税率の統一が図れるように県に要望していく。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		376,782	922,248	427,220	430,992
	うち経常経費	376,782	922,248	340,837	344,761
財源内訳	国県費	149,125	189,704	190,860	190,859
	市債				
	その他		1,323	2,128	5,250
	一般財源	227,657	731,221	234,232	234,883
	うち経常	227,657	731,221	149,977	153,902

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度から国保が広域化するが、現時点では納付金額等も示されていないため見通しが立たない。しかし、今後も被保険者数の減少は続く見込みで、税収の伸びは見込めない。また、診療報酬の改定が予定されており医療費の増加も懸念される。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国民健康保険繰出し基準による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が保険者のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国民健康保険繰出し基準による。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国民健康保険繰出し基準による。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国及び県の動向に注視するとともに、国保財政の健全化に努めること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	3	2	6	170	頁

目　　名
後期高齢者医療事業費

事業名称
後期高齢者医療療養給付等事務事業

１．概要

目的	後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図る	対象	大分県後期高齢者医療広域連合
事業概要	○後期高齢者医療療養給付等事務事業 運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図り、 財政基盤の安定に資す 職員1名（総務課配置）を大分県後期高齢者医療広域連合に派遣し事務等を行った		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	後期高齢者医療療養給付等事務事業	後期高齢者広域連合への負担金	負担金補助及び交付金	946,555	995,758	907,210	156,755			750,455	3
計				946,555	995,758	907,210	156,755	0	0	750,455	

２．指標設定

成果指標	指標名	広域連合の財政安定化	目標年度	―	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の2-6-(4)で目標としているため

活動指標									
	指標	a	負担金	b	繰出金	c		d	
	数値	目標	―	目標	―	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
広域連合の財政安定化		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	負担金	億円	7.2 億円	7.3 億円	7.0 億円
			―	―	
b	繰出金	億円	2.1 億円	2.7 億円	2.1 億円
			―	―	
c					
d					

４．課題と対応

課題
28年度は保険料収入が増加し医療給付費が減少しているが、近年、保険料収入は減少し医療給付費は増加傾向にある。平成30年度は診療報酬の改定が予定されているため、医療給付費の増加が懸念される。
対応（改善点等）
今後も保険料の収納率向上と医療費抑制に向けた取り組みを行う。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		933,997	946,555	907,210	1,024,483
	うち経常経費	933,997	946,555	907,210	1,024,483
財源内訳	国県費	157,954	158,066	156,755	162,040
	市債				
	その他				
	一般財源	776,043	788,489	750,455	862,443
	うち経常	776,043	788,489	750,455	862,443

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度は診療報酬の改定が予定されており医療費の増加が懸念されるが、被保険者数は横ばい若しくは微減であると見込まれるため。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	後期高齢者医療制度による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	後期高齢者医療制度による
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	後期高齢者医療制度による
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	後期高齢者医療制度による

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	1	188	頁

目　　名
保健衛生総務費

事業名称
食育推進事業

１．概要

目的	生活習慣病の予防など、市民一人ひとりが日常的に食生活を通して健康づくりに取り組むことができる	対象	市民

事業概要

〇食育推進事業
　平成26年3月に第2次食育推進計画を策定。関係機関と連携しながら、協議会(年2回：7月、2月)、必要に応じ専門委員会、作業部会(関係課13・保健所　年3回)を開催し協議を行い計画を推進した。
・市民への啓発を目的に、ケーブルテレビや市報を活用
・豊後大野市の子ども達の食育活動やそれに関わる食育関係者の取組みを広く市民に知ってもらう機会として、次世代を担う【豊後大野っ子のつどい】で社会教育課PTA連合会等の関係団体と共催で「食育講演会(11月5日・373名参加)」を開催。
　また、市内小中学校の生徒及び保護者に食育標語を募集し1,456点の応募があり、26作品を表彰した。標語は市内各施設に掲示し啓発につなげた。
・第6回市ふるさとまつり(11/13　450名が来場)において「食育」の体験型コーナーを設置

〇食生活改善事業
　食生活改善推進員を養成するため、生活習慣病及び病態や栄養等について10回の講習会を開催する。修了後は食生活改善推進協議会に加入し、市が委託している介護予防食生活ふれあい事業及び食育推進事業等の活動を行った。
・28年度食生活改善指導者講習会修了者　9名
・市委託：食育推進事業　12回　302名、介護予防食生活ふれあい事業(高齢者福祉予算)118回　1,319名
・食生活改善推進協議会に地域での食生活改善推事業に要する経費についての補助金を交付

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	食育推進事業	食育講演会、食育推進協議会、食育啓発	需用費	289	347	304				304	3
経常	食生活改善事業	講習会、補助金	負担金補助及び交付金	296	312	276				276	3
計				585	659	580	0	0	0	580	

２．指標設定

成果指標	指標名	食育の推進	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の2-1-(1)で目標としているため

活動指標									
指標	a	「弁当の日」の取組実施校数（小・中・高）	b	食生活改善推進員数	c	食生活改善推進員活動の参加者延数	d	
数値	目標	100%	目標	維持	目標	1,800人	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
食育の推進		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	「弁当の日」の取組実施校数（小・中・高）	%	―	―	89.5 %
			―	―	89.5 %
b	食生活改善推進員数	人	―	―	239 人
			―	―	―
c	食生活改善推進員活動の参加者延数	人	―	―	1,689 人
			―	―	93.8 %
d					

４．課題と対応

課題
H26年3月に第2次食育推進計画を策定し3年目。H30年度の中間見直しに向けて、評価指標の数値設定や食育推進のための新たな取組みについて協議していく必要がある。
対応（改善点等）
29年度に管理栄養士1名が採用となった。食育推進作業部会や食育推進協議会において協議の場を持ち、関係機関との連携を図り協働での事業推進を図る。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		603	585	580	675
	うち経常経費	603	585	580	675
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	603	585	580	675
	うち経常	603	585	580	675

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第2次食育推進計画は10年計画であり、30年度に第2次健康づくり計画と併せて見直し予定である。市民へのアンケートの実施や事務費については、母子保健事業の母子保健事務費にまとめて計上予定。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の食育推進計画に沿って今後も取り組む必要性が高い事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国の食育基本法に従い、H26年3月に第2次食育推進計画を策定。この計画を基に食育推進を図る。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	講習会を開催し推進員を養成し、食育を地域に普及している。しかし今後は他課とも連携し、推進員以外の食育活動者も育成していくことが必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	今後も関係課と連携し、住民組織を活用しながら事業の推進が必要。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、関係機関との更なる連携強化を図り、効果的な事業実施に努めること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	1	188	頁

目　　名
保健衛生総務費

事業名称
精神保健事業

１．概要

目的	精神障がい者等が地域の中で安心して暮らせる環境づくり及び自殺者を減少させるための環境づくりをおこなう	対象	市民

事業概要

〇精神保健相談事業
　市民の心の健康づくりに関する相談や精神障がい者の自立支援（回復・社会復帰）に向けての相談・訪問の実施、精神障がい者家族会への支援等を行った
　・精神保健相談　延467件、訪問指導延253件、電話相談延776件
　・アルコール依存症家族会「ひまわり会」 11回開催　延28名参加

〇自殺対策事業
　自殺予防の正しい知識の普及により市民自身が自殺対策のための気づき・つなぎ・見守りを高め、地域全体の意識の高揚を図り、自殺のない町を目指して、住みやすい地域をつくる。また、個別相談の支援体制整備などの充実を図った
・人材養成事業:自殺対策連絡協議会・委員会・作業部会を各2回開催、
　ゲートキーパー養成研修会等を計6回開催
　新規養成者83名
　※合計受講者162名
・普及啓発事業:こころをつなぐ仲間づくりフォーラム等　計8会場、752名参加　・　こころの健康教室　計21回　491名参加
　キャンペーンを17会場にて実施し1,880名にチラシ等配布
・電話相談事業:豊後大野市こころのホットラインによる電話相談　延251件
・自殺未遂者支援事業:未遂者対応機関連絡会を2回開催。
　未遂対応職員研修会を開催、関係機関職員や市内医療機関職員らが40名参加

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	自殺対策事業	フォーラム・ゲートキーパー養成研修の開催	報酬	1,010	3,049	2,680	1,610		860	210	3
経常	精神保健相談事業	精神保健相談、訪問指導、電話相談	需用費	10	61	45				45	3
計				1,020	3,110	2,725	1,610	0	860	255	

２．指標設定

成果指標	指標名	自殺者の減少	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	人口10万人対死亡率 5年平均値　30人			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため

活動指標	指標	a	ゲートキーパー養成数(実数)	b	こころの健康教室等回数	c	遺族支援会議実施率	d	
	数値	目標	716人	目標	年間27回	目標	100%	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
自殺者の減少	人	32.4　人	28.6　人	23.3　人
		92.6　%	104.9　%	128.8　%

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	ゲートキーパー養成数（実数）	人	447　人	518　人	588　人
			62.4　%	72.3　%	82.1　%
b	こころの健康教室等回数	回	8　回	15　回	29　回
			29.6　%	55.6　%	107.4　%
c	遺族支援会議実施率	%	71.4　%	71.4　%	100.0　%
			71.4　%	71.4　%	100.0　%
d					

４．課題と対応

課題
自殺者数及び自殺率は減少傾向にあるが、心の悩みを抱えている方は多い。地域（市西部）や、年代（壮年期男性）に、自殺者が多い傾向にある。
対応（改善点等）
普及啓発を引き続き行うとともにさらに身近な地域等で事業展開を行い、つなぎ合う地域づくりを目指す。また、壮年期男性対象のゲートキーパー養成研修を開催する。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		2,937	1,020	2,725	4,016
	うち経常経費			2,680	3,719
財源内訳	国県費	2,905	715	1,610	2,250
	市債				
	その他		259	860	1,766
	一般財源	32	46	255	
	うち経常			210	

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
豊後大野市自殺対策行動計画を策定し、今後の自殺対策の方針について決定する。自殺のない町をめざして、引き続き住みやすい地域づくりを行っていく。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の重要な課題であり、過去5年間の自殺死亡率の平均（標準化死亡比）は106.6と基準より高いため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間団体の立ち上げは困難であり、地域づくりにつなぐ必要性あり。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のため適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	自殺者数および過去5年間の自殺死亡率の平均（標準化死亡比）は減少してきた。ターゲットを絞った事業展開が必要

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、関係機関との連携を強化し、適切で効果的な事業実施に努めること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	1	188	頁

目　　名
保健衛生総務費

事業名称
地域医療推進事業

１．概要

目的	地域医療の充実を図る	対象	市民病院 市内医療機関

事業概要

〇救急医療対策事業
・小児救急医療対策事業
　休日（72日）における小児救急患者の診療(9時～12時）に対し、基準事業費（2,930円/時間）を市民病院及びみやわき小児科に補助した。

・救急医療施設運営事業
　平成27年7月から豊肥圏域の第2次救急医療体制が共同利用型から輪番制に変更となったため27年度の　4～6月の3か月のみ実施し、28年度は実施していない。

〇地域医療対策事業
・地域医療推進事業
　地域医療の中核を担っている市民病院に対し、地方債償還費分、及び交付税算入分を基準額に準じて補助した。
（交付税対象区分：二次救急医療、小児医療、へき地医療、感染症医療など）

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	救急医療対策事業	小児救急医療に係る費用を補助	負担金補助及び交付金	8,349	632	632	316			316	3
経常	地域医療対策事業	市民病院への補助等	負担金補助及び交付金	337,945	343,849	343,705			4,433	339,272	3
計				346,294	344,481	344,337	316	0	4,433	339,588	

２．指標設定

成果指標	指標名	市内医療機関の受診率	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	63%			総合計画前期基本計画の2-1-(3)で目標としているため

活動指標									
	指標	a	小児救急休日診療件数	b	救急搬送における市内への搬送率	c		d	
	数値	目標	―	目標	50%以上	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
市内医療機関の受診率	%	63.3 %	63.6 %	62.7 %
		―	―	99.5 %

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	小児救急休日診療件数	件	―	―	3,943 件
			―	―	―
b	救急搬送における市内への搬送率		52.0 %	57.0 %	57.8 %
			110.0 %	114.0 %	115.6 %
c					
d					

４．課題と対応

課題
医師確保について、引き続き取り組む必要がある。
対応（改善点等）
・大分大学や大分県と協議・連携をすすめ、市民病院への医師確保を図る。 ・医師会を窓口に協議していく。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		355,388	346,294	344,337	344,376
	うち経常経費	346,377	346,177	344,287	344,376
財源内訳	国県費	21,131	5,459	316	316
	市債				
	その他	9,011	25,459	4,433	4,458
	一般財源	325,246	315,376	339,588	339,602
	うち経常	325,246	315,376	339,588	339,602

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
現在、救急告示病院として市民病院と帰巌会みえ病院がある。今後、救急医療体制整備・充実に向けて引き続き協議を行う必要がある。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	民間による医療の提供が可能であるが、充足していないため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	公立病院の経営安定と救急医療、小児救急を提供するため必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市内医療機関受診率が0.9%下がった。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、関係機関との連携により、地域医療の充実を図ること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	1	190	頁

目　　名
保健衛生総務費

事業名称
母子保健事業

1．概要

目的	安心して産み育てられる環境づくりをおこなう	対象	・就学までの乳幼児 ・妊婦 ・不妊治療を希望する者

事業概要

〇保健センター運営事業・・・千歳保健センター庁舎併設の保健センターの管理運営経費
〇幼児健診事業・・・・幼児健診に加え、発達障がい児等を早期に発見し安心して就学できるよう支援するため5歳児すこやか相談会を実施
　1歳6か月児：11回　186名（受診率96.4%）、3歳6か月児：12回　213名（受診率96.4%）、幼児精密健診：8回　76名、
　5歳児すこやか相談会　42名
〇周産期等保健事業
・妊婦乳児支援事業としてすくすくひろば、パパママひろば、乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）、妊娠期から産後の育児不安を軽減するための教室や訪問を実施
　すくすくひろば：12回　207組、パパママひろば：4回　34名（夫参加　7名）、 こんにちは赤ちゃん事業　訪問　191名、
　母子健康手帳交付数　177名
・妊婦乳児健診事業として母子健康手帳交付時に、妊婦については14回分の受診券を発行。乳児については3～6か月と9～11か月の2回分を発行し受診勧奨した。委託医療機関外の健診については償還払いで対応し助成金を交付
　妊婦一般健康診査医療機関委託分　延べ3,026名、償還支払分　16名（県外12名）、乳児一般健康診査医療機関委託分
　延べ384名
・不妊治療費助成事業として不妊治療を受けている夫婦に、一般不妊治療費（5万円/年度、通算5年）を助成
高額な治療費がかかる特定不妊治療費の助成は、27年10月以降、県が助成を拡充し申請窓口が保健所に1本化された
（治療内容に応じ助成額を決定、年齢及び所得制限、助成回数上限有り）
　一般不妊治療費助成実人員　15名、県の特定不妊治療費助成実人員　8名
・妊婦歯科健康診査事業として母子健康手帳交付時に妊娠中に歯科健診を委託歯科医療機関で受けられる受診券を交付。
　受診者　48名
〇愛育会事業・・・地域に住む母子が集える場を提供するため豊後大野市愛育会に交流事業を委託
　親子交流事業（市）9回　374名、 地域交流促進事業（県）5回　334名
〇母子保健事務費・・・母子保健に関する事務費、小児慢性特定疾患等の事業　　28年度申請無し

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	保健センター運営事業	千歳保健センター運営管理費	需用費	1,301	254	166			166		2
経常	幼児健診事業	1.6歳児及び3.6歳児健診、5歳児相談会	委託料	2,576	3,071	2,726				2,726	3
経常	愛育会事業	親子交流事業	委託料	266	218	205				205	2
経常	母子保健事務費	小児慢性特定疾患申請	扶助費	323	556	343	56		59	228	2
経常	周産期等保健事業	乳児・妊婦対象の教室赤ちゃん訪問	報償費	22,619	25,238	21,593	82			21,511	3
計				27,085	29,337	25,033	138	0	225	24,670	

２．指標設定

成果指標	指標名	安心して産み育てられる環境づくり	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の2-3-(1)で目標としているため

活動指標	指標	a	不妊治療新規申請者数	b	妊娠11週までの届出率	c	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	d	幼児健診未受診者の状況把握率
	数値	目標	―	目標	100%	目標	100%	目標	100%

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
安心して産み育てられる環境づくり		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	不妊治療新規申請者数		―	―	7 人
			―	―	―
b	妊娠11週までの届出率	%	―	―	86.4 %
			―	―	86.4 %
c	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	―	―	98.9 %
			―	―	98.9 %
d	幼児健診未受診者の状況把握率	%	―	―	100 %
			―	―	100 %

４．課題と対応

課題
家庭状況が複雑で特に未婚、若年などの妊産婦の増加や、経済・生活困窮といった課題を抱えた家庭が増えている。
対応（改善点等）
妊娠期から早期の育児支援を行う。また社会福祉課や学校教育課との連携により虐待や要保護状態の早期発見、早期支援、就学に向けての支援につなげる。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		29,348	27,085	25,033	29,102
	うち経常経費	29,348	26,806	24,974	
財源内訳	国県費	223	133	138	213
	市債				
	その他	312	279	225	160
	一般財源	28,813	26,673	24,670	28,729
	うち経常	28,813	26,673	24,588	28,729

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援をするために、地域の関係機関とネットワークを持ち協働していくことが必要である。支援体制については社会福祉課と協議していく。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	将来を担っていく子どもを安心して産み育てることが市の総合計画に位置づけられている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	母子保健法により、自治体の責務となっているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的達成のための適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	今後も母子保健活動の充実を図る

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	健診受診率の向上を図り、事業の充実及び啓発活動に努めること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	2	192	頁

目　　名
予防費

事業名称
予防接種事業

１．概要

目的	社会的感染拡大防止と疾病予防	対象	市民

事業概要

〇定期予防接種事業
　予防接種法に基づき、対象疾病、対象者及び接種期間などが定められており、委託医療機関において個別接種として実施している。予防接種要領改正により平成24年9月から不活化ポリオ、同年11月から四種混合を実施。平成26年10月から予防接種法改正により、幼児対象の水痘（水ぼうそう）、平成28年10月から乳児対象のB型肝炎ワクチンが定期接種へと移行した。なお、小・中・高校生対象の子宮頸がんワクチンは、平成25年6月から国の施策で積極的勧奨が中止されている。高齢者肺炎球菌予防接種は平成26年10月から定期接種へ移行した。
※乳幼児は全額助成で個人負担なし。
　　65歳以上の高齢者に対してインフルエンザ接種料を一部助成、高齢者肺炎球菌接種料の一部を65歳から5歳刻みの対象に助成（平成26年度から30年度の間）
　・乳幼児対象：BCG　106名、三種混合　0名、不活化ポリオ6名　二種混合　146名、麻し及び風しん　0名、
　　MR（麻しん・風しん混合）　458名、日本脳炎　850名、ヒブ　826名、小児肺炎球菌　826名、
　　四種混合（不活化ポリオ混合）　648名、水痘　365名、B型肝炎　326名
・小、中、高校生対象：子宮頸がん（ヒトパピローマウィルス感染症）　0名
・高齢者対象：インフルエンザ　8,884名、肺炎球菌　1,281名

〇任意予防接種事業
　おたふくかぜ予防接種（平成26年度～）医療機関に委託して個別接種として実施（全額市が負担）
　・幼児対象：263名

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	定期予防接種事業	乳幼児・学童対象予防接種、高齢者対象のインフルと肺炎球菌予防接種	委託料	69,358	76,826	70,289			27,450	42,839	3
経常	任意予防接種事業	おたふくかぜ予防接種	委託料	1,770	1,919	1,441				1,441	3
計				71,128	78,745	71,730	0	0	27,450	44,280	

２．指標設定

成果指標	指標名	予防接種率の向上	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため

活動指標									
	指標	a	MR1期予防接種率	b	MR2期接種率	c	市内委託医療機関	d	予防接種事故発生件数
	数値	目標	95%	目標	95%	目標	―	目標	0件

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
予防接種率の向上		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	MR1期予防接種率	%	100.5 %	96.8 %	104.0 %
			105.8 %	101.9 %	109.5 %
b	MR2期接種率	%	96.7 %	91.3 %	95.9 %
			101.8 %	93.3 %	100.9 %
c	市内委託医療機関	件	―	―	25 件
			―	―	―
d	予防接種事故発生件数	件	―	―	0 件
			―	―	100.0 %

４．課題と対応

課題
国は、任意接種の定期接種化（H25.4：ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチン、H26.10：水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン）を進めており、平成28年10月からB型ワクチンも定期接種へ移行。今後も疾病予防の体制づくりと事故防止対策が求められる。
対応（改善点等）
医師会等の協力を得ながら感染症予防のため接種体制の構築を図る。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		73,068	71,128	71,730	72,486
	うち経常経費	73,048	47,734	71,730	72,486
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	469	23,394	27,450	27,572
	一般財源	72,599	47,734	44,280	44,914
	うち経常	72,579	47,734	44,280	44,914

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
感染症予防のために有効な施策として今後も接種率の向上を目指して取り組む必要がある。 国は、高齢者肺炎球菌の65歳以上5歳刻みの該当年齢での助成は30年度まで実施予定としている。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	個人または社会的感染拡大を防止するために有効である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	予防接種法により、行政の責任を課せられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国はMRの目標接種率を95%としている。身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	今後も接種率の向上を目指す。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	啓発活動と併せて、制度に即した接種を関係機関の協力により実施し、接種率の向上を図ること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	2	192	頁

目　　名
予防費

事業名称
健康づくり増進事業

1．概要

目的	一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	対象	18歳以上の市民

事業概要

〇健康増進事業（補助事業）
市民の健康増進を図るため各種事業を実施
健康手帳交付　600冊、健康教育　46回　延べ937名　、健康相談151回　延べ1848名　、訪問指導　126日　延べ151名
健康診査：被保護世帯分　受診者20名、骨粗鬆症検診（補助対象）：40～70歳で5歳刻み該当年齢女性が対象　受診者98名
肝炎ウイルス検診（補助対象）：40歳以上の過去未検査者が対象　受診者96名

〇がん検診事業
主要死因の1位である悪性新生物の早期発見を目的に、各種のがん検診を実施
胃がん検診：40歳以上の男女対象　受診者1,991名
肺がん検診（胸部レントゲン検査二重読影）：40歳以上の男女対象　受診者4,673名
大腸がん検診：便潜血反応2日分検査　40歳以上の男女対象　受診者3,257名
子宮頚がん検診：20歳以上の女性対象　受診者2,622名
乳がん検診：20歳以上の女性対象　受診者2,406名

〇女性特有のがん検診事業
働く世代の子宮頚がん・乳がんの増加に対し、子宮頚がん30歳（H28.4.1時点）、乳がん40歳（H28.4.1時点）の方に
無料クーポン券を送付し 検診の重要性の認識や受診の動機づけを図った
子宮頚がん検診クーポン利用受診者40名（対象134名）受診率29.8%
乳がん検診クーポン利用受診者39名（対象174名）受診率22.4%、

〇健康増進事業（その他事業）
若年者の生活習慣病予防を目的に健診を実施
基本健診：40歳未満対象　受診者192名
骨粗鬆症検診：補助対象以外の18歳以上偶数年齢希望者　受診者801名

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	健康増進事業（補助事業）	健康手帳交付、健康教育、健康相談、訪問指導等	報酬	5,610	8,100	7,658	1,036		2,440	4,182	3
経常	がん検診事業	各種がん検診	委託料	46,717	47,845	43,834				43,834	3
経常	女性特有のがん検診事業	30歳・40歳の子宮がん、乳がん検診	委託料	419	505	431				431	3
経常	健康増進事業（その他事業）	40歳未満基本健診	委託料	2,190	2,675	2,185				2,185	3
計				54,936	59,125	54,108	1,036	0	2,440	50,632	

２．指標設定

成果指標	指標名	がん検診受診率	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	50%			総合計画前期基本計画の2-1-(2)で目標としているため

活動指標	指標	a	子宮頚がん検診(クーポン券)受診率	b	乳がん検診(クーポン券)受診率	c	精密検査受診率	d	
	数値	目標	50%	目標	50%	目標	100%	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
がん検診受診率	%	22.9 %	24.7 %	21.1 %
		45.8 %	49.4 %	42.2 %

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	子宮頚がん検診(クーポン券)受診率	%	―	―	29.8 %
			―	―	59.6 %
b	乳がん検診(クーポン券)受診率	%	―	―	22.4 %
			―	―	44.8 %
c	精密検査受診率	%	―	―	80.9 %
			―	―	80.9 %
d					

４．課題と対応

課題
全てのがん検診において受診者数は減っており目標受診率に達していない。
対応（改善点等）
総合健診で実施しているが、高齢化により集団健診会場での受診が難しい状況である。また医療機関での受診者の把握が出来ていない。女性スタッフによるレディース検診、無料クーポン券の送付や日曜健診の実施等、受診しやすい体制づくりや未受診者への通知等啓発を引き続き行う。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		51,448	54,936	54,108	58,038
	うち経常経費	51,067	54,936	53,896	57,738
財源内訳	国県費	1,535	1,260	1,036	1,482
	市債				
	その他		2,386	2,440	4,186
	一般財源	49,913	51,290	50,632	52,370
	うち経常	49,532	51,095	50,420	52,370

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
がん死亡は、死亡原因のトップであり、がんによる死亡を減少させるために、市の責務として、引き続き対策を講じる必要がある。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	豊後大野市の死亡原因の第1位ががんであることから、検診による早期発見により、がん死亡を減少させる必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国のがん対策基本法で、自治体の責務が位置づけられている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	目標達成の手段について検討が必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	1	受診者数が減少しており、目標受診率50%に達していない。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努め、受診率の向上を図ること。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	―	―	―	396	頁

目　　名
―

事業名称
後期高齢者医療特別会計事業

１．概要

目的	大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務	対象	後期高齢者医療保険被保険者

事業概要

〇一般管理費
　H20年4月1日から後期高齢者医療制度の運営が開始され、運営主体である大分県後期高齢者医療広域連合と分担して行った。

〇徴収費
　納付書印刷と徴収業務を行い、収納率の向上に努めた。

〇負担金
　後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療基盤安定負担金を大分県後期高齢者広域連合負担金として納付した。

〇還付金
　還付金等の支払業務を行った。

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額（千円）	予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	一般管理費	端末保守	委託料	113	116	109				109	3
経常	徴収費	通信費	役務費	1,662	2,131	1,679				1,679	3
経常	負担金	負担金	負担金補助及び交付金	541,405	548,304	547,146				547,146	3
経常	還付金	還付金	償還金利子および割引料	289	550	328				328	3
経常	予備費			0	1,174	0				0	―
計				543,469	552,275	549,262	0	0	0	549,262	

２．指標設定

成果指標	指標名	適切な事務取扱	目標年度	H32	指標の設定理由
	数値	―			総合計画（前期基本計画）において、2-6-(4)の目標としているため

活動指標									
指標	a	受付	b	徴収	c		d	
数値	目標	―	目標	県平均以上	目標		目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
適切な事務取扱		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	受付		―	―	―
			―	―	―
b	徴収		3.4 億円	3.3 億円	3.3 億円
			―	―	
c					
d					

４．課題と対応

課題
近年、保険料収入は減少し医療給付費は増加傾向にあったが、平成28年度は、保険料収納は増加し医療給付費は減少している。平成30年度は診療報酬の改定が予定されており、医療費の増加が懸念されている。
対応（改善点等）
保険料収納率の向上と医療費抑制に努める

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		554,528	543,469	549,262	578,336
	うち経常経費	554,528	543,469	549,262	578,336
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	554,528	543,469	549,262	578,336
	うち経常	554,528	543,469	549,262	578,336

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度は診療報酬の改定が予定されており医療費の増加が懸念されるが、被保険者数は横ばい若しくは微減であると見込んでいる。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	後期高齢者医療制度による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	後期高齢者医療保険制度による広域連合との役割による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務として。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	大分県後期高齢者医療広域連合の窓口業務として。

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、医療費抑制及び保険料徴収率向上に努め、適正な運営を行うこと。

平成28年度　決算概要書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	ー	ー	ー	352	頁

目　　名
ー

事業名称
国民健康保険特別会計事業

1．概要

目的	市民の医療を保障し、市民の福祉を増進すること	対象	国民健康保険の加入者

事業概要

〇医療費適正化特別対策事業･･･国保連合会への委託によるレセプト点検を実施した
〇徴収事業…収納推進室において実施した
〇一般被保険者療養給付費･･･医療機関等において受診した際の療養の給付（現物給付）を行った
〇退職被保険者等療養給付費･･･医療機関において受診した際の療養の給付費（現物給付）を行った
〇一般被保険者療養費･･･医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費（現金給付）の給付を行った
〇退職者被保険者等療養費･･･医療機関等において受診した際に支払った費用に対し、療養費（現金給付）の給付を行った
〇一般被保険者高額療養費･･･同じ月内の療養費の自己負担額限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した
〇退職者被保険者等高額療養費･･･同じ月内の医療費の自己負担額が限度額を超えた場合、限度額を超えた額を支給した
〇出産育児一時金･･･出産につき一時金を給付した
〇葬祭費･･･被保険者が死亡した場合、喪主に対し1件2万円を給付した
〇後期高齢者支援金を支出した
〇前期高齢者納付金支出した
〇老人保健医療拠出金支出した
〇介護納付金支出した
〇高額医療費共同事業拠出金支出した
〇保険財政共同安定化事業拠出金支出した
〇特定健診等事業を実施した
〇疾病予防を実施した
〇直営診療施設繰出金を行った
〇その他･･･積立金等

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額□	予算現額□	決算額□千	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検	委託料	5,721	6,368	5,930	5,930				3
経常	徴税費	未納者への通知	役務費	2,705	4,064	2,864				2,864	3
経常	一般被保険者療養給付費	療養の給付	負担金補助及び交付金	3,094,684	3,130,000	3,053,010	886,196		1,574,759	592,055	3
経常	退職者被保険者等療養給付費	療養の給付	負担金補助及び交付金	205,487	195,094	134,584			111,425	23,159	3
経常	一般被保険者療養費	療養の給付	負担金補助及び交付金	20,640	22,000	21,168	6,098		10,720	4,350	3
経常	退職者被保険者等療養費	療養の給付	負担金補助及び交付金	1,977	3,000	1,120			1,120		3
経常	一般被保険者高額療養費	療養の給付	負担金補助及び交付金	450,898	477,906	477,906	127,838		338,290	11,778	3
経常	退職者等高額療養費	療養の給付	負担金補助及び交付金	34,527	40,000	28,085			21,428	6,657	3
経常	出産育児一時金	療養の給付	負担金補助及び交付金	8,955	12,600	9,694				9,694	3
経常	葬祭費	療養の給付	負担金補助及び交付金	1,240	2,000	1,200				1,200	3
経常	後期高齢者支援金	支援金	負担金補助及び交付金	511,695	497,747	495,901	234,774		30,343	230,784	3
経常	前期高齢者納付金	納付金	負担金補助及び交付金	331	355	353	113			240	3
経常	老人保健医療費拠出金	拠出金	負担金補助及び交付金	26	55	20	2			18	3
経常	介護納付金	納付金	負担金補助及び交付金	189,031	178,615	177,711	84,634			93,077	3
経常	高額医療費共同事業拠出金	拠出金	負担金補助及び交付金	92,659	103,507	99,224	49,612			49,612	3
経常	保険財政共同安定化事業拠出金	拠出金	負担金補助及び交付金	1,082,698	1,172,070	1,041,109			1,041,109		3
経常	特定健康診査等事業	特定健診	報酬	38,756	44,901	36,047	20,360			15,687	3
経常	疾病予防費	健康診査等	委託料	3,783	7,384	4,069	4,069				3
経常	公営企業会計補助金	補助金	負担金補助及び交付金	42,997	15,540	15,540	15,540				3
経常	その他	基金積立金他	積立金	633,652	262,054	108,384	6,321		14,187	87,876	3
計				6,422,462	6,175,260	5,713,919	1,441,487		3,143,381	1,129,051	

２．指標設定

成果指標			目標年度	指標の設定理由
	指標名	国民健康保険事業の健全運営	H32	総合計画（前期基本計画）において、2-6-（2）の目標としているため
	数値	―		

活動指標								
	指標	a	国保税収納率	b	特定健診受診率	c	d	
	数値	目標	保険者規模別目標収納率を上回る	目標	55%	目標	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
国民健康保険事業の健全運営		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８
a	国保税収納率		76.4 %	76.8 %	80.4 %
			―	―	―
b	特定健診受診		49.2 %	48.9 %	47.8 %
			―	―	86.9 %
c					
d					

４．課題と対応

課題
(1)特定健診受診率の向上 (2)保険税の収納率の向上 (3)安定的な財政運営
対応（改善点等）
(1)未受診者への受診勧奨の強化を行う。 (2)関係課と連携をとり収納率の向上に努める。

５．事業費・・・Ｈ２６～Ｈ２８（決算額）、Ｈ２９（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		5,286,567	6,422,462	5,713,919	6,010,093
	うち経常経費	5,286,567	6,422,462	5,713,919	6,010,093
財源内訳	国県費	1,448,498	1,479,641	1,441,487	1,467,806
	市債				
	その他	2,524,584	3,140,786	3,143,381	3,135,520
	一般財源	1,313,485	1,802,035	1,129,051	1,406,767
	うち経常	1,313,485	1,802,035	1,129,051	1,406,767

６．Ｈ３０年度予算の方向性

方向性
増額
理由
平成30年度から国保の広域化により県と市が共同で運営を行うようになる。広域化により、会計のシステムも変更され、市は県に徴収した保険税等を納付金として納め、県から医療給費等を交付金として受け入れるようになるため、予算規模は増加する。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民の健康保持
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市が保険者
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	収納率向上による財源の確保と疾病の早期発見早期治療により医療費抑制が求められる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	市が保険者

８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	制度変更に適切に対応し、医療費適正化及び健全な財政運営に努めること。